



## 平成30年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日

上場会社名 アジア航測株式会社

上場取引所 東

コード番号 9233 URL <http://www.ajiko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 紀一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営本部長 (氏名) 迫 徹 TEL 044-969-7230

四半期報告書提出予定日 平成30年5月14日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年9月期第2四半期の連結業績（平成29年10月1日～平成30年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第2四半期	15,217	3.8	2,103	△2.3	1,993	△14.2	1,323	△17.0
29年9月期第2四半期	14,658	2.9	2,153	4.5	2,324	13.0	1,593	34.4

(注) 包括利益 30年9月期第2四半期 1,366百万円 (△20.8%) 29年9月期第2四半期 1,725百万円 (50.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第2四半期	73.85	—
29年9月期第2四半期	89.26	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第2四半期	27,065	12,548	45.8
29年9月期	21,785	11,296	51.3

(参考) 自己資本 30年9月期第2四半期 12,405百万円 29年9月期 11,171百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	—	—	10.00	10.00
30年9月期	—	—	—	—	—
30年9月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成30年9月期の連結業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	8.5	1,300	△3.4	1,330	△23.6	880	△24.1	49.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年9月期2Q	18,614,000株	29年9月期	18,614,000株
② 期末自己株式数	30年9月期2Q	639,057株	29年9月期	729,038株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年9月期2Q	17,914,946株	29年9月期2Q	17,852,340株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
3. 補足情報 .....	9
(1) 受注及び販売の状況（連結） .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や企業業績の回復等、政府の各種政策効果もあり、緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外経済では、アジア地域における新興国の経済低迷、金融資本市場の変動、各国の政策に対する不確実性等、依然として先行き不透明な状況となりました。

当建設関連業界におきましては、国の補正予算の効果もあり、国土強靱化に向けた防災・減災対策や社会インフラ施設の維持管理等の公共投資は底堅く推移しましたが、震災復興関連事業の減少や市場競争激化等、市場は引き続き厳しい環境となりました。

このような事業環境のもと、当社グループは、当期よりスタートした新たな中期経営計画「未来を拓け～Growth to the next Stage～」を推進させ、再生可能分野を含めたエネルギー関連、公共設備の維持管理、行政支援サービス、河川防災・環境保全、森林・林業支援、震災復興に向けた地域創生支援等、様々な事業に対し、空間情報技術とコンサルタント技術の相乗効果を向上させ、積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、受注高が93億31百万円（前年同期比5.1%減）となりましたが、売上高は152億17百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

利益面におきましては、営業利益は21億3百万円（前年同期は21億53百万円）、経常利益は19億93百万円（前年同期は23億24百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億23百万円（前年同期は15億93百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比較し52億79百万円増加の270億65百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比較し40億27百万円増加の145億16百万円となりました。これは主として、短期借入金が増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比較し12億51百万円増加の125億48百万円となりました。これは主として、利益剰余金が増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年11月2日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,197,942	3,336,482
受取手形及び売掛金	5,986,082	14,573,515
仕掛品	1,246,020	924,066
原材料及び貯蔵品	178	153
その他	985,301	1,124,738
貸倒引当金	△5,209	△13,993
流動資産合計	14,410,315	19,944,964
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	177,729	175,109
航空機(純額)	4,594	3,859
機械及び装置(純額)	67,675	61,570
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	291,976	272,416
土地	299,603	299,603
その他(純額)	1,389,497	1,263,917
有形固定資産合計	2,231,077	2,076,477
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	623,592	685,088
その他	257,162	200,609
無形固定資産合計	880,755	885,697
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,387,516	2,261,317
その他	1,885,639	1,906,118
貸倒引当金	△9,484	△9,484
投資その他の資産合計	4,263,671	4,157,951
固定資産合計	7,375,503	7,120,126
資産合計	21,785,819	27,065,091

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	906,283	1,979,025
短期借入金	—	2,520,000
未払法人税等	465,835	768,604
前受金	888,438	577,165
賞与引当金	612,925	728,966
受注損失引当金	315,668	173,841
引当金	63,650	28,710
その他	1,668,747	2,354,139
流動負債合計	4,921,547	9,130,452
固定負債		
退職給付に係る負債	4,344,993	4,337,060
その他	1,222,742	1,049,068
固定負債合計	5,567,736	5,386,128
負債合計	10,489,284	14,516,581
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,673,778	1,673,778
資本剰余金	2,496,857	2,535,424
利益剰余金	6,694,472	7,838,110
自己株式	△237,535	△209,247
株主資本合計	10,627,572	11,838,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	427,454	493,696
繰延ヘッジ損益	—	△8,859
退職給付に係る調整累計額	116,225	82,553
その他の包括利益累計額合計	543,679	567,389
非支配株主持分	125,284	143,055
純資産合計	11,296,535	12,548,509
負債純資産合計	21,785,819	27,065,091

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	14,658,520	15,217,320
売上原価	10,164,465	10,668,913
売上総利益	4,494,054	4,548,407
販売費及び一般管理費	2,340,429	2,444,794
営業利益	2,153,625	2,103,613
営業外収益		
受取利息	31	46
受取配当金	7,373	7,463
持分法による投資利益	156,293	—
受取保険料	—	4,600
その他	22,811	13,017
営業外収益合計	186,510	25,127
営業外費用		
支払利息	10,586	11,788
コミットメントフィー	3,351	3,468
シンジケートローン手数料	1,000	27,250
持分法による投資損失	—	90,449
その他	859	2,145
営業外費用合計	15,797	135,102
経常利益	2,324,339	1,993,637
特別利益		
固定資産売却益	175	46
投資有価証券売却益	—	83,000
リース債務免除益	—	81,321
特別利益合計	175	164,367
特別損失		
固定資産除却損	7,755	94,248
子会社株式評価損	—	15,318
特別損失合計	7,755	109,567
税金等調整前四半期純利益	2,316,760	2,048,438
法人税等	707,121	705,740
四半期純利益	1,609,638	1,342,697
非支配株主に帰属する四半期純利益	16,100	19,696
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,593,538	1,323,001

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
四半期純利益	1,609,638	1,342,697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	139,848	67,180
繰延ヘッジ損益	△4,433	△8,859
退職給付に係る調整額	△19,442	△34,082
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△52
その他の包括利益合計	115,972	24,185
四半期包括利益	1,725,611	1,366,883
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,708,448	1,346,711
非支配株主に係る四半期包括利益	17,163	20,171



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,316,760	2,048,438
減価償却費	387,304	383,620
賞与引当金の増減額 (△は減少)	91,512	116,041
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△62,271	△141,826
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,008	△45,604
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	700	8,784
受取利息及び受取配当金	△7,405	△7,509
支払利息	10,586	11,788
固定資産売却損益 (△は益)	△175	△46
固定資産除却損	7,755	94,248
リース債務免除益	—	△81,321
子会社株式評価損	—	15,318
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△83,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,274,246	△8,587,433
たな卸資産の増減額 (△は増加)	238,276	321,953
仕入債務の増減額 (△は減少)	768,438	1,072,741
前受金の増減額 (△は減少)	△323,237	△311,272
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△43,424	△34,940
その他	68,490	656,699
小計	△3,812,930	△4,563,320
利息及び配当金の受取額	7,806	7,918
利息の支払額	△9,290	△10,751
法人税等の支払額	△105,187	△377,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,919,601	△4,943,431
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	—	200,000
有形固定資産の取得による支出	△103,811	△134,277
有形固定資産の売却による収入	175	46
無形固定資産の取得による支出	△122,210	△186,600
関係会社株式の取得による支出	△110,000	—
その他	194	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△335,651	△120,832
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,480,000	2,520,000
配当金の支払額	△124,855	△179,363
自己株式の処分による収入	51,900	—
リース債務の返済による支出	△134,970	△141,236
セール・アンド・リースバックによる収入	—	6,280
その他	△2,461	△2,415
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,269,612	2,203,264
現金及び現金同等物に係る換算差額	△819	△459
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,986,459	△2,861,459
現金及び現金同等物の期首残高	4,824,960	6,197,942
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,838,500	3,336,482

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、原則として、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

## 3. 補足情報

## (1) 受注及び販売の状況 (連結)

当第2四半期連結累計期間における受注及び販売の状況を示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載に代えて事業区分別に記載しております。

また、当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第2四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第3、第4四半期連結会計期間に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績に季節的変動があります。

## ① 受注の状況

事業区分	当第2四半期 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
社会インフラマネジメント	5,710,533	5,717,229	—	—
国土保全コンサルタント	3,074,315	2,036,272	—	—
その他	547,049	662,070	—	—
合 計	9,331,899	8,415,572	△499,947	△619,077

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 第1四半期連結会計期間より事業区分を変更しており、前第2四半期連結累計期間との比較が困難なため、事業区分毎の比較増減は記載しておりません。

## ② 販売の状況

事業区分	当第2四半期 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)		比較増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
社会インフラマネジメント	9,515,609	62.5	—	—
国土保全コンサルタント	5,259,486	34.6	—	—
その他	442,223	2.9	—	—
合 計	15,217,320	100.0	558,799	3.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 第1四半期連結会計期間より事業区分を変更しており、前第2四半期連結累計期間との比較が困難なため、事業区分毎の比較増減は記載しておりません。